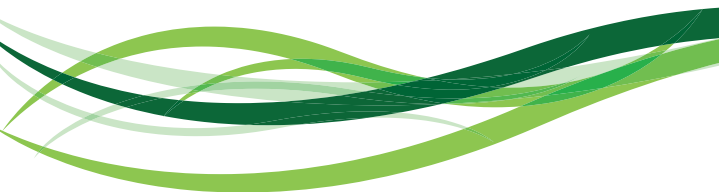


第73期 報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）が終了いたしましたので、その現況をご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に左右される不安定な状況で推移しました。足元では、ウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格及び資源価格の高騰並びに新型コロナウイルスの新たな変異株の流行が景気減速の懸念となっており、先行きは不透明な状況です。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を掲げ、その初年度がスタートしました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサ及び回路保護素子とともに、前年同期に比べて大幅に増加しました。その要因は、タンタルコンデンサにつきましては、補聴器等の海外市場向け、鉄道制御機器向け及びその他民生品向けの需要の増加によるものであり、回路保護素子につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の増加によるものです。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高につきましては、4,709百万円（前年同期比23.8%増加）となり、損益につきましては、売上高の増加及び原価低減が奏功し、営業利益642百万円（前年同期比145.1%増加）、経常利益568百万円（前年同期比142.8%増加）となりました。

また、特別損失として独占禁止法等関連損失821百万円を計上しました。これは、米国集団民事訴訟における直接購入者原告団及び米国のフレクトロニクス・インターナショナル・ユー・エス・エー・インクとの和解金、台湾当局への課徴金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等の発生によるものです。この結果、当期純損失223百万円（前年同期比358百万円悪化）となりました。

■セグメント別の概況

セグメント名	売上高 (百万円)	前年同期比売上高 増減率(%)	売上高構成比 (%)
タンタルコンデンサ事業	3,409	21.1	72.4
回路保護素子事業	1,107	39.4	23.5
その他	192	△0.3	4.1
総合計	4,709	23.8	100.0

（注）「その他」はフィルムコンデンサ事業です。

■対処すべき課題

次期2023年3月期は2021年1月に策定しました中期経営計画の2年目となります。本中期経営計画においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としております。

また、次期においては、原材料価格の高騰等が業績に影響を与える懸念が生じています。顧客の堅調な需要に応じるため、必要な対策を講じることで次期業績への影響を最小化すべく下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 売上高に占める新製品比率の向上を図る。
- ② 生産効率を改善し原価低減を図る。
- ③ 製品セグメント別に棚卸資産管理を行う。
- ④ 回路保護素子JAJ型、JAK型6125サイズ及びその小型化品の開発から販売を行う。
- ⑤ 車載用回路保護素子JHC型の開発を進める。
- ⑥ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低ESR品の量産化を図る。

なお、当社では、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断しております。その理由は下記のとおりです。

- ・ 中期経営計画の着実な実行により当事業年度及び次年度以降の業況が好調に推移する見込み
 - ・ 独占禁止法等に関連して今後多額の支払が発生することはない見込み
 - ・ 第三者割当増資による新株式発行により、想定される資金需要に十分対応できる資金確保の実現
- 株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年 6月

代表取締役社長 常俊 清治

トピックス

●回路保護素子の新製品開発のお知らせ

当社は、安全部品として表面実装型ヒューズのラインアップにおきまして、中電流から高電流領域への製品の拡充化に取り組んでいます。

この度、小型のリチウムイオン電池の回路保護用に適したJAJ型3216サイズに加え、高電流領域へ拡張化させたJAJ型6125サイズを開発しましたので、その内容をご報告申し上げます。

1. 製品の概要

品 種：JAJ型シリーズ 6125サイズ
寸 法：長さ6.1mm×幅2.5mm×高さ1.4mm
定格電流：12.5A、16A、20A、25A、30A
定格電圧：75VDC
安全規格：UL・cUL規格 認証取得予定

2. 製品の特長

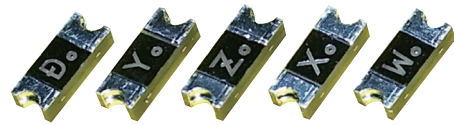
ヒューズエレメントに金属プレートを採用した独自の新構造により、当社の従来品では定格電流12.5A～16A、遮断特性60VDC-100Aに対し、より高い回路電流に対応した定格電流12.5A～30A、遮断特性75VDC-150Aの製品をラインアップします。

3. 用途

- ① 電源回路
LED、ノートPC、小型の太陽光発電やUPS等の蓄電システム、ラックmount型サーバー、パーソナルナビゲーションシステム
- ② モーター及びソレノイド駆動回路
搬送ロボット、AGV（無人搬送車）
- ③ バッテリーパックの制御回路
電動工具、電動アシスト自転車、電動掃除機、ドローン等

4. 製品販売開始予定

2023年2月に販売を開始する予定です。



左から 定格電流 30A、25A、20A、16A、12.5A

貸借対照表（要約）

(2022年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	6,426,884	負債の部	4,452,742
流動資産	4,518,714	流動負債	2,711,402
固定資産	1,908,170	固定負債	1,741,339
有形固定資産	1,541,854	純資産の部	1,974,142
無形固定資産	245,967	株主資本	1,974,142
投資その他の資産	120,348	資本金	2,469,365
		資本剰余金	552,439
		利益剰余金	△1,045,522
		自己株式	△2,140
資産合計	6,426,884	負債純資産合計	6,426,884

損益計算書（要約）

(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
売上高	4,709,382
売上原価	3,213,144
売上総利益	1,496,238
販売費及び一般管理費	854,186
営業利益	642,052
営業外収益	3,016
営業外費用	76,934
経常利益	568,133
特別損失	825,417
税引前当期純損失	△257,283
法人税、住民税及び事業税	45,339
法人税等調整額	△78,681
当期純損失	△223,941

当社の概要 (2022年3月31日現在)

- 社名
松尾電機株式会社
- 設立
1949年12月12日
- 資本金
24億6,936万円
- 発行済株式の総数
3,210,000株
- 株主数
3,093名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
釜屋電機株式会社	744	23.20
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	216	6.75
松尾電機投資会	201	6.28
松尾浩和	137	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	116	3.62
松尾電機従業員持株会	92	2.87
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	60	1.89
J P モルガン証券株式会社	34	1.08
日本証券金融株式会社	27	0.87
後藤秀彰	25	0.78

(注) 持株比率は、自己株式(2,484株)を控除して計算しております。

- 事業所
- 本社
大阪府豊中市
- 営業所 第二営業部一課
東京都千代田区
- 第一営業部
愛知県安城市
- 第二営業部二課
大阪府豊中市
- 工場 福知山工場
京都府福知山市
- 本社工場
大阪府豊中市
- 島根工場
島根県出雲市

(注) 営業所の呼称は、機構改革により上記のとおりとなりました。

- 従業員数
241名

＜ご参考＞2022年6月開催の当社定時株主総会後の役員の状況は下表のとおりです。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
常 俊 清 治	代表取締役社長	執行役員
網 谷 嘉 寛	常 務 取 締 役	執行役員総務経理部門長
石 井 啓 之	取 締 役	(重要な兼職の状況) 公認会計士
張 瑞 宗	取 締 役	(重要な兼職の状況) 釜屋電機株式会社 代表取締役会長 日通工エレクトロニクス株式会社 取締役 ギャラタウン・デベロップメント・ リミテッド デイレクター 双信電機株式会社 取締役
陳 培 真	取 締 役	(重要な兼職の状況) Global Brands Manufacturing Ltd. 董事長室 協理 Inpaq Technology Co.,Ltd. 董事長 釜屋電機株式会社 取締役
周 立	取 締 役	
花 田 静 夫	監 査 役 (常勤)	
岡 本 健	監 査 役	
平 泉 憲 一	監 査 役	(重要な兼職の状況) 弁護士
陳 明 清	監 査 役	(重要な兼職の状況) 釜屋電機株式会社 財務経理部部長 エルナープリンテッドサーキット株式会社 取締役 双信電機株式会社 監査等委員

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

氏名	担当及び重要な兼職の状況
岸 下 学	執行役員生産部門長
宮 田 智 彦	執行役員営業部門長
山 地 正 人	執行役員経営・調達管理部門長兼内部監査室長
平 塚 伸 彦	執行役員品質保証部門長
岡 田 一 人	執行役員開発部門長

「投資家情報」に関するお知らせ

有価証券報告書、四半期報告書等の財務情報につきましては、
下記の当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページアドレス
<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日

上記のほか必要ある場合には、あらかじめ公告して定める日
公告方法

電子公告をもって行います。ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所スタンダード市場

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

松尾電機株式会社

本 社 〒561-8558

大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

電話 06-6332-0871(代表)

ホームページアドレス <https://www.ncc-matsuo.co.jp>



ニーズにこたえる信頼の技術

MATSUO ELECTRIC CO., LTD.